
2023 年度 立正大学外部評価委員会 報告書

CONTENTS

A. 2023 (令和 5) 年度 立正大学外部評価委員会について	1
B. 立正大学外部評価委員一覧.....	2
C. 概要.....	2
D. 立正大学外部評価委員長総括	3
E. 各委員からの提言	6
F. 総括および提言を受けて「コメント」.....	11
G. 委員会資料一覧.....	12

立正大学

A. 2023(令和5)年度 立正大学外部評価委員会について

1. 立正大学外部評価委員会

立正大学自己点検・評価の実施に関する規程第6条および立正大学大学院自己点検・評価の実施に関する規程第6条ならびに内部質保証に関する方針第4項に基づき、本学が実施する自己点検・評価について学外の学識経験者・有識者等の第三者による検証および評価を実施し、本学の教育・研究等の質の向上を目的に設置された委員会です。※委員任期：2年/期

2. 2023年度第1回外部評価委員会の実施について

昨年度に引き続き意見交換を主体とした形式にて委員会を実施することで、本学の課題を確認した上でその対応策、改善策を議論し有効な意見、提言を得ることを目指しました。

第1回外部評価委員会は「立正大学における2030年の入試と学生受け入れ」を選定テーマとし、学生募集の取り組みについて検証・意見交換するとともに、今後の課題・方向性について検討することを具体的な目的としました。

外部評価委員は、大学・学校関係者4名に加え、地域および経済・産業界の関係者3名を含む計7名で構成され、「教育現場からの視点」に加え、「社会からの視点」も併せて取り込みました。各委員は、書面による内容確認、検証を事前に行い、委員会当日は入試センター長等による概要報告を受けた上で、本学関係者との意見交換を実施しました。

- (1) 実施日時：2023年12月19日 13:00～17:35
- (2) 実施会場：立正大学品川キャンパス第5会議室
- (3) 当日スケジュール

時 間	項 目	概 要
13:00～13:15	顔合わせ・スケジュール確認	外部評価委員同士の顔合わせ、当日のスケジュール確認
13:15～14:15	概要報告	入試センター長より、選定テーマにおける大学全体の取り組み状況について、配付資料に基づき概要報告と現状説明。
14:30～14:35	開会挨拶	学長による挨拶
14:35～14:45	委員・参加者紹介	外部評価委員と学内出席者の紹介
14:45～16:45	意見交換	外部評価委員より、大学からの概要報告を受けて、参加者との意見交換を実施
17:00～17:30	委員コメント	
17:30～17:35	閉会	

B. 立正大学外部評価委員一覧

2023年12月19日実施 外部評価委員会 担当委員

職名	氏名	肩書
委員長	田中 岳	岡山大学 副学長 教学企画室 教授
委員	杉谷 祐美子	青山学院大学 教育人間科学部教育学科 教授
委員	松尾 哲矢	立教大学 スポーツウエルネス福祉学部 教授
委員	大久保 和政	熊谷商工会議所 会頭
委員	梅沢 辰也	東京立正中学校・高等学校長
委員	渡辺 泰志	城南信用金庫常勤監事
委員	横山 晋一郎	ジャーナリスト・元日本経済新聞編集委員

※敬称略
※肩書は2023年12月19日現在

C. 概要

日付	2023年12月19日	時間	13:00~17:45	記録	学長室総合経営企画課	菊池 太樹
会場	立正大学品川キャンパス第5会議室					
外部評価委員	委員長	田中 岳	岡山大学 副学長 教学企画室 教授			
	委員	杉谷 祐美子	青山学院大学 教育人間科学部教育学科 教授			
	委員	松尾 哲矢	立教大学 スポーツウエルネス福祉学部 教授			
	委員	大久保 和政	熊谷商工会議所 会頭			
	委員	梅沢 辰也	東京立正中学校・高等学校長			
	委員	渡辺 泰志	城南信用金庫常勤監事			
	委員	横山 晋一郎	ジャーナリスト・元日本経済新聞編集委員			
立正大学出席者	学長	寺尾 英智	副学長／自己点検・評価担当	濱畑 芳和		
	副学長／入試担当	位田 央	入試センター長	高橋 美由紀		
	仏教学部長	安中 尚史	文学部長	村上 喜良		
	経済学部長	王 在喆	経営学部長	松村 洋平		
	法学部長	早川 誠	社会福祉学部長	板野 晴子		
	地球環境科学部長	須田 知樹	心理学部長	上瀬 由美子		
	データサイエンス学部長	北村 行伸	大学事務局長	川上 優		
	大学事務局副局長	伊東 肇	入試センター部長	深澤 龍登		
	品川入試課長	五味 彩織	熊谷入試課長	山本 功一		
	学長室部長	池田 智	総合経営企画課長	岩附 良太		

事務局	学長室 総合経営企画課	大塚 香里	学長室 総合経営企画課	高野 温
	学長室 総合経営企画課	小林 あい	学長室 総合経営企画課	菊池 太樹
概要報告	〈報告事項〉 ○入試状況 2014～2023 ・志願・合格・入学・入学充足率 ・試験制度別志願者数（試験日別実志願者数） ・地域別志願状況 ○地方会場実施状況 ・地方会場志願者数推移 2015-2023 ・地方会場志願者数推移 2015-2023 ○入試施策の展開 ・組織体制 ・入学者選抜制度一覧 ・これまでの入試施策 ・入試の成績を利用した奨学金制度 ○学生募集活動の状況 ・学生募集活動_媒体 ・学生募集活動_イベント等			
意見交換	〈主な論点〉 ・地域、高校とのつながり ・学部同士の情報共有や連携 ・大学全体の情報共有、データの利活用 ・学生の志望度 ・人口減少と大学進学率 ・大学のブランディング、知名度向上 ・大学と企業の意味決定プロセスの違い、ガバナンス ・入学者選抜方法 ・入試戦略と教学組織の関係			

順不同、敬称略

D. 立正大学外部評価委員長総括

○田中 岳 委員長

2023年度の外部評価委員会は、テーマを「立正大学における2030年の入試と学生受け入れ」とし、立正大学における過去10年ほどの志願者数・入学者数等の入試実績や入試関連の施策、学生募集等の実施状況を総括・検証し、将来あるべき学生受け入れ（学生募集・試験制度等）について意見交換することを目的に開催された。

当日は、入試に関する意見交換の難しさを踏まえ、外部評価委員に対して、入試に関する概要報告と資料説明（事前ブリーフィング）の時間を設けた。委員会開催直前の約1時間で各委員が立正大学の入試概況をつかみきることに無理はあるが、入試に関する意見交換に丸腰で向かうこともまた無茶であり、そうした時間を当日のタイムスケジュールに加えたのは委員長から貴学へのリクエストであった。そうした時間の後に会場を移動し、2時間程度の意見交換を行うことになったわけであるが、当初に掲げた目的へ迫れたかについては、甚だ心もとない限りである。

立正大学において豊かな教育を展開し学生が社会へと巣立つ「目的」を果たすために、立正大学のDNAを受け継いでくれる入学者を確保（採用）する「手段」である入試のあり方について検討・実施する。とはいえ、入試そのものを良い意味で「目的化」し、手段の目的化といった陥穽に配慮しながら意見交換することが、外部評価委員会のフレームワークでは、やはり難しかったと言わざるを得ない。その責めは委員長に帰するものである。

幸い、各委員からは、前向きな提言や所感が届けられている。それらのコメントを入試の文脈へ再配置することを試みるので、貴学における今後の入試を考える一助としてもらいたい。各委員の生き生きとしたコメントについては、本総評の後に掲載する。

1. 入試改革における基本スタンス

大学入学者選抜の三原則を踏まえ、何を押し出し、何を控え置くかについて、根本的なところでの検討が待たれる。その検討では、現況での課題把握から導く改革の必要性といった議論も重要であろう。そこでは、入試と入学後において、受験生や入学生に対して大学がどのような責任を負うのか（教育の質保証）に関するコンフリクトへ迫り、大学組織としての体力（コスト）を踏まえることも肝要である。

また、卒業認定・学位授与の方針（DP）から導く、入学者受入れの方針（AP）の設定の重要度は今後さらに大きくなると考えられ、それらの明確化と客観化、高校が信頼を置く基準の提示なども不可欠である。

私立大学における経営を鑑みれば、入試は、こと入試に限らず、「定員管理（入学定員の考え方を含む）」といった議論にまで波及する。大きくは、マネジメントの課題ではあるが、本外部評価委員会では、募集活動含む入試戦略と法人経営を繋いで意思決定を支える組織（委員会といった輪番のようなものでない仕組み）について明らかにされていなかった。入試改革そのものと、それを推進する体制といったこともあわせて検討されたい。

2. データによる活動の可視化

現況を把握するのであれば、蓄積された各種データの利活用が重要になる。それは、入試データに限らず、教務・学生系のデータ、卒業時のデータ、卒後のそれ、そしてこれらを結束したデータ（追跡調査）といったものが考えられる。それらは、「APを満たす入学者確保（入学者選抜）」について再考するための重要なデータともなり得る。統合的なデータを、いわゆるPDCAサイクルをまわすために利活用することが待たれる。

またデータといえば、量的な把握を連想しがちであるが、各学部における精力的で積極的な活動状況といった質的なデータも重要であり、それら質的なデータが総体となって立正大学を物語る（アピールする）ことに繋がっていないと見受けられたことは残念である。

本委員会時のブリーフィングでも、系統だった組織的なデータが供覧されたかといえば難があり、データの利活用については課題を感じざるを得ない。

3. 特色ある入試の展開と教育成果

例えば、「総合型選抜（総合評価型トップアスリート選抜）」入試については、データサイエンス学部の1学部で受け入れられているが、生徒の多様な学問的志向を勘案すれば、多様な学部で受け入れるようなことも検討に値するのではないだろうか。トップアスリートが同級生に居ることは、リーダーシップの涵養等の観点からも周囲の学生に与える影響は大きいと考えられる。

入試を入試の枠組み（志願者数確保）だけで閉じることなく、立正大学における学士課程教育へのインパクトとして、もたらず恩恵の側面から考え直すことも重要であろう。

4. 魅力あるキャンパス

入試と学生受け入れを考えるうえで、キャンパスの価値を考えることは、中長期的な募集活動の活性化へと繋がるものであろう。

熊谷キャンパスについては、熊谷キャンパスの特徴と魅力を引き出す施策（例えば「熊谷キャンパスが輝くことで大学全体が輝く」という方針と施策）の検討が待たれる。当然のごとく法人等の執行部にあって検討されていることであろうが、本外部評価委員会での様子からは学内における意識共有が進んでいるようには見受けられなかった。

地域社会との連動で大学が果たす役割は大きい。大学には豊かなリソースが眠っているからである。地域社会における「場所」として大学キャンパスが語られることは多い。しかしながら実は重要な観点に「場面」としての大学キャンパスがある。場づくりの「場」は、場所と場面である。例えば、オープンキャンパスや大学祭で大学キャンパスは場所ともなるが、参加者たちの記憶に残っているのは、それらの場面であろう。地元企業との連携（大学における地産地消）や小中学生向けのキャンパス開放（キャンパス・ツアー）など、地域とつながる場面を想定した企画立案が重要になる。地域の活性化は、その「果実」であ

ることを念頭に、熊谷キャンパスを考えていくことが肝要である。

一方、都心の品川キャンパスに課題が無いのであろうか。都内でもトップクラスの好立地を活かし切れていないと思われる。熊谷キャンパスとの2キャンパス体制について、鋭意の検討と真摯な決断が求められるだろう。

5. 活動的な学生の存在

入試広報や大学広報において、学生の存在は大きい。SNS の時代に学生の発信力は助けとなる。しかしながら、大学が学生を利用することについては推奨できない。学生が、自身で大学をPRしたくなることが肝要である。それには、教室内での座学も大切かもしれないが、より実践的で手応えのある、社会との連接を実感できる教育プログラム（例えば、熊谷市での新たなインターンシップ等）の開発が待たれる。その開発に学生を巻き込むこともユニークであろう。

活動的な学生が生まれるのを待つのではなく、生み出す教育プログラムの存在は、入試や募集活動に好循環を発生させるであろう。

6. 生き生きとした教職員の存在

高校生をはじめとする受験生や、その後ろにいる大人たちは、思いのほか、大学の担当者を見ている（評価している）。例えば、大学を説明している際の、立正大学教員などである。間違っただけを伝えてはいけない気持ちからか、手もとの大学案内を読んでもうことは理解できるものの、高校生が感じているのは大学教員の熱量である。高校生と目線を合わせ、大学で学ぶ喜びや可能性を熱く語り、時には質問も交えながらの時間が高校生にとって忘れられない時間となる。

それは何も、高校生に限ったことではないだろう。在学生に対する教職員もまた、魅力ある大人としての存在が重要である。

まとめにかえて

冒頭に述べたが、各委員の生き生きとしたコメントについては、本総評後の次頁以降を一読されたい。

ところで最後に付言することがある。外部評価委員会の活用についてである。外部評価委員の発言によって、よくぞ言ってくれたと溜飲を下げた関係者がいたかもしれない。大学執行部であっても、大学の現場サイドであっても、普段なかなか言えない、言いづらいことを外部評価委員が代弁してくれると気持ちよいものであろう。

ただ、それは一過性のもので終わる可能性も高い。外部評価委員のコメントを、いかに日頃の大学マネジメントに活かすかなど、外部評価委員会開催の戦略性に関して再考されることを期待する。

「立正の特色」とは何かを考え、「立正といえば〇〇」「〇〇の立正」と言われる場面をイメージし、それを次代の入試（Replan）について考えるPDCAサイクルのはじまりとしていただきたい。

以上

E. 各委員からの提言

○杉谷 祐美子 委員

今回の外部評価委員会では、貴学が入学選抜の改革と入学後の教育活動や学生支援の改善に多々取り組まれてきたことがよくわかった。まずはそのご努力に敬意を表したい。

大学入学選抜については三原則があるとされている。第一は能力・適性の原則であり、大学側の要求にあたる。第二は公正・妥当の原則であり、受験生側の要求にあたる。第三は高校教育尊重の原則であり、高校側の要求にあたる。この三つの原則は要求する主体が異なっていることから明らかなように、同時に最大限遵守することは困難だといわれてきた。特に、能力・適性の原則と高校教育尊重の原則はどちらかに重きが置かれ、双方の主体が納得するように均衡させることが難しい。したがって、入学選抜の最良の解を見出すことは不可能ともみられる。さらに、少子化による志願者数の減少が深刻ななか、「AP を満たす入学確保（入学選抜）」といった能力・適性の原則の重視は現実的に容易ではない。

このことを前提にすれば、改めて三原則のうち何を最優先すべきか考え、そのために何に注力すべきか、場合によっては何を犠牲にするかも視野に入れながら検討する必要がある。そしてまた、現状、何が問題となっていて入学選抜の改革が必要なのかを問い直していただきたい。当然ながら、問題点の認識によって、対応策が異なってくるからである。

確かに志願者数の減少は問題だろうが、それがどのような問題につながっているのか。収入減にとどまるものか、それとも第一志望者の減少や併願校への流出、入学者の学力や動機づけ・意欲・目的意識の低下、さらには科目履修や単位修得面での支障、休学者・退学者の増加など、多方面において根深い問題に発展しているのか。まずは、そうした問題の把握が重要である。単純に志願者数が増えればよいということで、選抜方法が安きに流れればそれ相応の学生が入ってくる危険性もあり、結局はその後の学生指導や教育の負担が増えていくことになる。貴学にもそういった問題点が一部に見られるようなので、入学選抜と入学後の教育のどちらの段階でどの程度の質保証を行うのか、両者のバランスをどのようにとっていくのか、そしてそのうえでどういう学生を受け入れるためにどういう選抜方法を採用し、どういう教育を行うか、検討されてはどうか。その際、様々な改革を行うことを是とするのではなく、現場の負担も考え、コストに見合うだけの実現可能性と効果を期待できるかという視点も忘れずに、注力すべきところとそうでないところ、また切り捨てるところは切り捨てるといった判断も必要だろう。

以上を踏まえたうえで、それでも「AP を満たす入学確保（入学選抜）」を最優先に考え、それを実質化したいのであれば、最終的には選抜方法だけではなく、入学定員をどうするのか（削減するのか）という判断に踏み込まざるをえない場合もある。大学基準協会は「定員管理」の徹底を指摘している。今後どれくらい先の期間までの高等教育を展望するかにもよるが、大学のマネジメントのなかで検討いただく案件になると思われる。

○松尾 哲矢 委員

所感を述べるにあたり、焦点化して「郊外型キャンパスの振興」「強化クラブの学生募集」「高大接続」の観点で記載してみたい。

「郊外型キャンパスの振興」について。全体の入試動向を検討するにあたり「郊外型キャンパスの振興」を含めて検討する必要がある。3学部が存する熊谷キャンパスの特徴と魅力を引き出す施策が重要である。距離的な、立地的な観点で大学選択をする傾向を有する高校生の動向を踏まえると、熊谷キャンパスが郊外型であるがゆえに、より特徴のある魅力あるキャンパスであることを示すことが重要である。その意味でも、「熊谷キャンパスが輝くことで大学全体が輝く」という方針と施策があったほうが良いのではないかと思われる。そのためには、地域密着による地域ぐるみで立正大学を応援してくださる仕組みと雰囲気、大学が熊谷キャンパスを大切にしているということを明示化しながらさまざまな施策を展開すること、さらにはスポーツが盛んなキャンパスとして明るい清新なイメージの構築も重要となろう。

この点と関連して「強化クラブの学生募集」について、「入れる」「育てる」という観点から述べたい。推薦入学の経緯について詳細に述べることは避けるが、1967（昭42）年、1回限りの学力検査による選抜の合理性への疑問、学力検査偏重による過度の受験準備教育の弊害等により、大学入学選抜実施要項に

において推薦入学が公認された。その後、1987（昭62）年4月、臨時教育審議会第三次答申においてスポーツ活動の積極的な評価が謳われ、スポーツ推薦が広がることとなる。その後、1991（平3）年、文部科学省大学設置基準の大綱化によって「多様な教育の実現」が謳われ、さらに推薦入学等の動きが活発化することとなる。

このような動きのなかでスポーツ活動を評価して選抜する動きが活発化し、立正大学では、「強化クラブ（硬式野球部、サッカー部、ラグビー部）」や陸上競技部（駅伝部門）を対象とした「総合型選抜（総合評価型トップアスリート選抜）」入試については、データサイエンス学部が受け入れ学部となっている。また、強化クラブ以外の体育会系等を積極的に受け入れる「総合型選抜（文化・スポーツ型）」入試については、法学部、文学部、仏教学部、地球環境科学部、社会福祉学部の5学部で実施されている。

なかでも「総合型選抜（総合評価型トップアスリート選抜）」入試については、データサイエンス学部の1学部で受け入れられているが、例えば、筆者が所属する大学では、アスリート選抜入試と銘打ってトップアスリートを受け入れているが、全学部で支えるという理念に基づき、全学部に入學している状況にある。生徒の多様な学問的志向を勘案すれば、多様な学部で受け入れるようなことも検討いただきたい。トップアスリートは、高いリーダーシップを有する傾向にあり、また、正課外活動としてスポーツに専心し困難に打ち勝つ努力を惜しまない姿は、他の学生にポジティブな影響をもたらす可能性が高い。一方で、競技力向上に専心することで学部教育の学習が滞ることがあってはならない。このための全学的な支援体制（文武両道を旨とする体育会憲章等の理念の構築とそれに基づく成績管理及び教員部長からの支援など）を構築しながら、文武両道の動きを支援する動きを一層進めていただきたい。

最後に「高大接続」について。2024年度、新学習指導要領に対応した最初の入学試験が実施される。なかでも学力の三要素（知識・技能／思考力・判断力・表現力／主体性）をいかに評価するのかが問われることとなる。この動きに関連して、2008（平20）年、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」において、システムとして高等学校と大学との接続のあり方を見直すことが重要であることが謳われ、「高大接続」が問われている。

「高大接続改革」とは、「高等学校教育」と「大学教育」を接続する「大学入学者選抜」を連続した1つの軸として、一体的に改革するというものである。

高等学校においてもスクール・ミッション（各校の存在意義・役割・目指すべき学校像）に基づき、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）を有する。高等学校は、この3ポリシーを踏まえ、大学に進学したい生徒に対して大学での学びも視野に入れた受験対策に力点を置く。この点を踏まえ、大学では、高大接続を念頭に大学の3ポリシー、なかでもディプロマポリシーから逆算してどのような生徒を入れるのかといった「バックキャスト」がさらに重要となるものと思われる。その上で、入りたい人材の明確化と客観化とともに、高校から信頼される入試基準を明確化することが不可欠である。また高等学校との密な連携と丁寧な説明、理解の促進が求められる。総合型選抜をはじめ、すべての入試形態において、高大接続を踏まえた入試制度の洗練と高等学校との関係強化を図ることが重要となる。

○大久保 和政 委員

産学連携の強化については、地元企業との連携を促進し、インターンシップ活動を強化するなど学生の就職活動や実践的な教育プログラムの拡充を検討いただきたい。熊谷商工会議所など経済団体や地元企業が計画する地域の産業の発展に寄与する事業や研究、実地プロジェクト等への積極的な参画を期待する。

地域社会との交流拡大については、地域住民と大学の交流を深める場を提供し、地域課題の解決に対する協力をこれまで以上に強化していただければありがたい。新入学生を対象としたオープンキャンパスにとどまらず、地元の小中学校との連携を強化し、教育支援やキャンパスツアーなどを通じて地域の子供たちに教育の価値を伝える市民向けオープンキャンパスなど地域とつながる機会を増やしてはいかかがか。かつては、まちなか学園祭を実施していた時期があったと記憶している。

地元産品の活用については、地元の農産物や特産品を積極的に利用した食堂メニューやイベントの企画を検討できないか。地域ブランドの発展や観光振興にも貢献できる取り組みを期待している。学生が、地元産品をSNSで発信してくれれば、効果的なシティプロモーションが期待できる。

地域経済活性化への貢献については、大学主導で地域経済を活性化するための取り組みを検討していただけないか。地域のニーズに応じた研究開発や地域振興イベントの開催など、地域密着の活動を通じて地元経済の発展に寄与することを期待する。大学の知見を活かして、地元の起業家や地域へのインキュベーション支援を強化し、新たなビジネスや地域産業の創出を促進するためのプログラムや施設の整備ができれば産学官連携の効果も飛躍的に増大するのではないかと。

産学官連携の成果を高めるための体制整備については、これまでも様々な分野で産学連携のための取り組みは行われてきたと思うが、大学側の活動が各学部又は各教員別に縦割りでバラバラに行われているとの感が強い。例えばある担当教員に他の連携事業の情報提供を求めても分からないことが多く、おそらく大学内で情報の共有がされていないのではないかと。また担当窓口を尋ねても分からない場合が多い。産学官連携全体をコーディネートする部署を設置しその窓口を一本化すると共に、大学内の横連携を強化して各種の産学官連携事業を大学全体で総合的に評価し効果的な活動につながるような体制整備を検討されたい。

○梅沢 辰也 委員

中高の立場としても受験生の減少は深刻であり、選ばれる理由づくりがなければ取り残されてしまう。都内では当面の間は子どもの数が減らないとはいえるものの、それが募集安泰の理由にはならないのである。コロナ禍の2020年度生募集においては予定数の半分も集まらないという事態に陥った。これは中高だけではなく大学においてもご苦労されたことと推察できる。受験生は限られた情報しか持ちえない状況となり、説明会やオープンキャンパスなどを通しての情報収集という手段を失ったからである。本校（筆者が所属する学校）においてはこの事態を踏まえ、翌年の4月より「いつでもウエルカム」と称して、常時受験生の学校訪問を受け入れることとした。これは中学校の先生方のご苦労話からヒントを得た取り組みだが、同様の活動をした学校は他になかった。更に、学校を知ってもらわなければ存在しないことと同じだと知り、4万人の中学3年生を対象にパンフレット配布を行った。そして、立正大学においても「来てもらえれば」というキーワードがあることを伺った。しかし上記のような取り組みが大学において現実的かといえれば疑問だがヒントはあるはずだ。

また、他校と比較した場合に、自分たちの特出したものを前面に表現することが必要だろう。本校のケースで言えば、大学合格実績は十分な戦力とはいえない。そこで「海外プログラム」と「日本の未来を考える探究活動」を前面に出している。海外大学では世界ランキング50位代の大学も複数提携しているし、短期中期の留学にも対応している。また、北海道の公立高校と沖縄の私立中高との連携も始め、福島県の事業者との協働も授業に取り入れている。これらは日蓮上人の掲げた「立正安国」と本校の教育理念「生命の尊重、慈悲・平和」を具現化する活動と捉えている。自分だけがよければいいのではなく、日本の未来をも自分事と捉えられる市民の育成なのである。大学での特出したものの広報としては、お正月の大学駅伝はまさに同様の効果と感じているがどうだろうか。学部によっての特性を超えて象徴できるものがあればと思う。

高校生が大学を知るきっかけとして、来校型の「大学説明会」や「進路説明会」などがある。全体会や教室ごとの分科会などで大学からの説明を聞かせていただけるのだが、この際に非常に残念だと毎回感じていることがある。それは、パンフレットで説明することである。折角大学のPRの時間であるにも関わらず、その効果が半減しているのだ。高校生はほぼ全員がパンフレットに目線を落とすが、弁士と高校生の目線が合うことがほぼない。受験形態やスケジュールの説明などは高校でもしているし、そんなに重要な事柄とは思えない。それよりも大学の先生方が高校生と目線を合わせて、わが大学で学ぶ喜びや可能性を熱く語り、時には質問も交えながらの方がよっぽど有益な時間となるはずだ。中高生は探求活動を求められ、アクティブに学びを深めることを求められている。それなのに大学の先生が書かれていることをなぞるような説明をしたら、そのどこに魅力を感じるのか疑問である。

○渡辺 泰志 委員

「情報の利活用による諸活動の見える化」については、全学部と9学部の各種データの活用状況に差があり十分に活用されているとは言えない状況にある。また、データ内容を確認した訳ではないが、項目についても統一感が欠けている可能性が極めて高いと考えられる。こうした状況を踏まえ、少子化が進展す

るなかで、受験者数の増加を目指すためには、大学への受験動機、入学理由そして退学理由等をしっかりと把握することが極めて重要であり、その要因分析、認識を通じて、学生に選ばれるための改善点を見出す取組みが望まれる。各学部ではイメージアップに繋がる具体的な活動は積極的に取り組んでいるが、その活動が大学全体のアピールに繋がっていない状況は残念でならない。やはり大学全体の基本戦略を策定したうえで、各学部が基本戦略の下、具体的施策に基づき、今まで以上の積極的な諸活動に取り組む、成果を共有し、要因を分析することにより、分析結果を各学部フィードバックするとともに、具体的施策に改善、改良を加えPDCAサイクルを回すことで実効性が上がるものとする。

次に、「データ収集・分析による広報戦略」については、データの収集・分析については、上記に示したとおりであるが、大学の取組みを数多くの受験生やその親に周知する(知っていただく)ためには、ホームページや発行物以外にSNS等の活用は不可欠である。大学からの情報発信に加え、学生の皆さんに日頃の勉学の状況や対外的な活動ならびにキャンパスライフ等に関して、数多く情報発信して貰える環境を整備することが重要である。私も城南信用金庫でも数多くのインターンシップを受け入れているが、学生の皆さんは勉学に励んでいて優秀な学生が多いと感じる。ただ、お話を聞くと座学も大切だけれども、数多くの社会との繋がり、所謂、体験を重要視していると感じる。こうしたことから、学生が必要とする対外的な諸活動を実現するためには、学生と一体となった大学運営やカリキュラムの創設が必要であるとする。そのためには、具体的な施策を策定にあたり、既に実現されているかも知れないが、例として「運営協議会」等を設置して、学生の参加を募り幅広い意見を聴取することも重要である。

最後に、その他については、個人的な意見ではあるが、経済界では日本の生産性の低さが問題となっていることはご案内の通りである。今後ともITの積極的な活用は企業にとって付加価値生産性を高めるうえで不可欠な要素となっている。しかしながら、現状、IT技術者の不足は社会的な問題となっており、企業内でもリスクリング等の施策を通じて要員の養成に努めているが、根本の解決には至っていない。こうしたことから、立正大学においては、データサイエンス学部を有することもあり、学部に関係なく、ITに関し、他大学よりも高度なスキルが身につくカリキュラムの創設を検討していただき、社会の要請に答えるとともに、その取組状況を大学の特徴として複数のチャンネルを通じて発信することにより、イメージアップと優良企業への就職率の向上に繋げることが考えられる。

○横山 晋一郎 委員

「もったいない大学」——立正大学外部評価委員会に参加した率直な感想である。

私立大学は予想を上回るペースの少子化という逆風下にある。2022年の出生者数(≒2040年の18歳人口)は77万人に留まり、わずか数年前の中教審予測(40年の18歳人口=88万人)を大きく下回った。私学事業団の推計では40年の私大進学者は32.7万人。22年から35%も減る。約800の大学全てが今のまま生き残るのは不可能で、大学の再編統合やダウンサイジング(大学全体でも個別大学でも)は避けられない。

厳しい時代を生き抜くには何が必要だろうか?最優先課題は「時代や社会のニーズに応える教育研究の質の確保」だ。これには優秀な教職員と学生集団の確保の双方が欠かせない。さらに、伝統や歴史に裏付けられたブランド力、学生を集めやすい立地、強固な財政力、改革に機敏に取り組む経営陣とそれを実行できるガバナンス体制等々も重要だろう。

では立正は生き残れるのか。元新聞記者に「教育研究の質」を評価する知見はないが、それ以外については思うことが多々ある。

立正は大学令に基づき1924年に設立された。ほぼ同時期に早稲田、慶應義塾、明治、立教、同志社など錚々たる私大が誕生している。歴史や伝統は互角なのに知名度や社会的評価で大きく見劣りしているのはなぜなのか、検証が必要だ。

私立大学には「宗教系」というジャンルがある。キリスト教系は「おしゃれ」「都会的」「国際派」等の華やかな校風で人気が高いのに対し、立正を始めとする仏教系は地味なイメージで損をしている。一方で、多様化する21世紀の世界では異文化理解や宗教理解の重要性が増している。関係大学が連携し、仏教が持つ価値観や仏教系大学で学ぶ意義などを社会に積極的に訴えていく活動も必要ではないか。

少子化時代にはキャンパスの所在地が大学の人気を大きく左右する。品川キャンパスは山手線大崎駅か

ら徒歩数分。都内でもトップクラスの好立地なのに、その優位性を活かし切れていない。「都心の大学」をもっとアピールすべきだ。他方で、ダウンサイジングが必至の時代に、熊谷との2キャンパス体制をいつまで維持できるのか、不安が残る。

背景には、日蓮宗という有力なバックの存在が醸し出すおっとりした校風があるのかもしれない。だが異次元の少子化時代を前に、いつまでも「もったいない」ままでは済まされない。構成員が一体となり、恵まれた条件を活かす大学運営を進めれば必ず道は拓ける。そうして「立正の特色」を前面に打ち出してほしい。有名大学にはお決まりの冠言葉やキャッチーな言い回しがある。「私学の雄」は早稲田慶應だし、「リベラルアーツ」といえばICU、「社長の輩出数日本一」は日大だ。中堅大学でも「ゼミの武蔵」や「教員養成の文教」は有名だし、「坂東真理子総長率いる昭和女子大」の注目度も高い。「立正といえば〇〇」「〇〇の立正」と言われる日を楽しみにしている。

F. 総括および提言を受けて -コメント-

自己点検・評価担当副学長
瀧畑 芳和

2023年度の外部評価委員会のテーマは「学生の受入れ」にしました。このテーマで外部評価委員の先生方にご意見を賜りたかったのは、立正大学の志願者が年々減少しており、一部の学部・研究科においては2022年度に受審し適合の認定を受けた大学評価においても、定員充足の面で改善課題・是正勧告を受けたことが最も大きな動機です。

手前味噌で大変恐縮なのですが、立正大学はたしかに目立つ大学ではないかもしれませんが、堅実かつ大変魅力あふれる大学であると私自身は日頃から感じています。現状をなんとか打破できないか、魅力のある大学であることを受験生にどうすれば伝わるだろうか。社会でご活躍の外部評価委員の先生方に率直に大学の置かれている現状をご説明し、前向きなご助言を賜ることができればとの思いから、今回このテーマで開催することにいたしました。

田中岳委員長へこの件をご相談に岡山大学へ伺いました。その際、田中先生より挑戦的なテーマ選定であるとのこと感想を頂戴いたしました。大学入試というのは非常に技術的なものであること、多岐にわたる入試方式等を外部評価委員の先生方にご理解いただくことから始めなくてはならないこと等、多くの課題点をご指摘くださいました。田中先生のご助言もあって、入試制度等の現状説明のパートは非公開とし、討論のパートのみを外部評価委員会と位置づけること、報告書については会議録をそのまま公表するのではなく、委員の先生方の所感をおまとめいただくなどの工夫をこらし、例年とはまったく異なる方式にて開催する運びとなりました。

当日の討論、また報告書のほうを拝読させていただきました。大変多岐にわたり大所高所からのご提言を頂戴することができました。その中で大きく2点の課題があると考えております。

まず、入学者受け入れに関する意思決定、政策立案、評価の課題があるということです。多岐にわたる入試区分があり、またそれぞれの学部やキャンパスにおいても置かれた環境が異なりますが、どのような学生を受け入れたいのか、現状を踏まえてどのような入試戦略を立てていくのか、施策を打ったあとの効果測定ができていないか、さまざまなデータを有効に活用できているのか等、さまざまなご意見やご質問を頂戴しました。本学が次に受審する第4期認証評価については、平たく言えばPDCAサイクルを完全に回しているのかを評価されることから、EBPM (Evidence Based Policy Making) も含めて対応していかなくてはならない課題であると思います。

また、入学者受入れそのものではありませんが、立正大学の特徴を打ち出していくことも大変重要な課題であることを多くご指摘いただきました。さまざまな教育活動や課外活動等を通じた大学の特色づくり、地域交流の活性化、受験生に認知してもらうための発信の強化など、大学の日頃からの活動の活性化とともに、これらを可視化しながら積極的に発信する努力が今まで以上に求められると改めて認識しました。

外部評価委員会は、本学が実施する自己点検・評価について、検証および評価を行い、本学の教育・研究等の質の向上に資する提言を学長に行うものとされており（立正大学外部評価委員会細則第2条）。今回大変貴重なご指摘、ご助言くださいましたことをしっかり受け止め、今後の大学の発展に繋げていけるよう尽力してまいりたいと存じます。

本年度の外部評価委員会の開催にあたり、田中委員長をはじめ各委員の先生方、資料を準備くださいました入試センターをはじめとした事務局の方々、企画・運営に携わった総合経営企画課の方々に、改めて心より厚く御礼申し上げます。

G. 委員会資料一覧

- 資料 No. 1 はじめに（近年の入試動向について）
- 資料 No. 2 2023（令和 5）年度入試分析および展望
- 資料 No. 3 立正大学 ARCH 2024
- 資料 No. 4 入試ガイドブック 2024
- 資料 No. 5 入学試験の概要について（2014-2023）
- 資料 No. 6 入試実施のための組織体制
- 資料 No. 7 他大学動向／大学志願状況
- 資料 No. 8 全学と 9 学部 データ類の活用状況について
- 資料 No. 9 学部別志願者・入学者・合格者（2014-2023）
- 資料 No. 10 学部試験制度別志願者・入学者・合格者（2014-2023）
- 資料 No. 11 教員数と S T 比
- 資料 No. 12 立正大学入学者選考規程
- 資料 No. 13 立正大学入試センター規程